

平成29年12月19日

岩美町議会  
議長 船 木 祥 一 様

岩美町議会  
総務教育常任委員会  
委員長 田 中 伸 吾

委員会行政事務調査報告書

岩美町議会総務教育常任委員会は、平成29年10月3日及び4日に沖縄県国頭村児童交流に、10月4日に同県宜野座村ITオペレーションセンターで行政事務調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

## 1. 調査事項及び調査期日

### (1) 調査先 1 沖縄県国頭村

調査事項 「国頭村との児童交流事業」の意義、成果、課題の検証

調査期日 平成 29 年 10 月 3 日（火）午後 5 時 00 分～6 時 30 分

平成 29 年 10 月 4 日（水）午前 8 時 40 分～12 時 30 分

### (2) 調査先 2 沖縄県宜野座村 I T オペレーションセンター

調査事項 I T 関連企業の誘致・育成と地域活性化及び雇用の創出を検証

調査期日 平成 29 年 10 月 4 日（木）午後 2 時 30 分～午後 4 時 00 分

## 2. 出席委員等

### (1) 国頭村対応者

国頭村議会議長	金城 利光
国頭村村長	宮城 久和
教育委員会教育長	園原 實
議会事務局長	小橋川 安広

### (2) 宜野座村対応者

一般財団法人宜野座村サーバーファーム事務局長	城間 鉄也
	大保 桂子

### (3) 岩美町

総務教育常任委員会

委員長 田中 伸吾	副委員長 澤 治樹
委員 日出嶋 香代子	委員 杉村 宏
委員 寺垣 智章	委員 船木 祥一

随行員

企画財政課課長補佐	田中 大法
議会事務局局長補佐	岡本 良恵

## 調査先 1 沖縄県国頭村

### 1. 調査の目的

本町と国頭村との児童交流事業は、昭和 60 年わかとり国体（鳥取県開催）と昭和 62 年海邦国体（沖縄県開催）で共にウエイトリフティング（重量挙げ）会場になったことをきっかけに昭和 62 年 2 月から実施され、本年度で 28 回目を迎える。この交流では、児童交流団が互いに訪問し、異なる気候風土や歴史・くらし・伝統・文化を学び、知見を広めるとともに、児童間の交流を深めており、第 20 回記念大会では「絆」の記念碑が設置され、記念植樹が行われた。また、13 回目から始まったホームステイにより家族間へと交流の輪が広がっている。

本事業の第 30 回記念大会開催と更なる継続への期待を込め、事業の取り組み状況を調査し、その意義、成果、課題を改めて検証するとともに、今後の在り方について再考察する。

## 2. 国頭村の概要

国頭村は、沖縄本島最北端に位置し、東は太平洋、西は南シナ海に面し、県内で4番目に広い194.8 km<sup>2</sup>の面積を有している。村の中央部は亜熱帯で照葉樹林が広がり、ヤンバルクイナやノグチゲラなど、国の天然記念物に指定されている貴重な動植物が生息している。

国頭村の歴史は古く「くにかみ」が文献上で登場したのは1411年、中山史の『押宜堪称(くにかみ)』で、現在の『国頭』となったのは17世紀以降である。1908年(明治41年)には町村制の施行に伴い国頭村に改正されたが、戦後1945年9月米国政府により辺土名市が誕生したが、翌1946年1月には分離。行政区を20区と設定し、今年で村制施行109周年を迎えた。なお、終戦(1945年8月)後72年、沖縄返還(1972年5月)から45年となる。

人口4,894人、2,385世帯(H29.10.1現在)で、高齢化率は27.5%である。

平成28年度一般会計決算総額は、歳入6,396百万円、歳出6,013百万円、財政力指数0.21、経常収支比率85.4、実質公債費比率6.5である。

村立小学校は7校で児童数278人、中学校は1校で生徒数132人。(H29.9.1現在)

小学校は7校のうち5校がへき地校(15名以下)であるが、中学校統合時の約束で、小学校統合はしない。全学年児童交流を目的に、学校間交流を定期的に行っている。

## 3. 調査の概要

「国頭村との児童交流事業」の意義、成果、課題の検証について

児童交流状況

岩美町交流団 22人(児童:3校16人(男女各8人)・引率6人)

国頭村交流団 22人(児童:6校16人(男女各8人)・引率6人)

※国頭村小学校7校のうち1校は6年生不在籍

### ①対面式

〔 会 場：国頭村民ふれあいセンターホール  
参加者：岩美町交流団、国頭村交流団、国頭村ホームステイ関係者ほか 〕

対面式では、国頭村園原教育長から、児童交流の意義を「異文化や異なる気候風土に触れることで郷土愛を育み、体験を通して自然の美しさやホームステイで家庭の温かさを学び合うことができる素晴らしい交流である。」と挨拶をいただいた。また、宮城村長から「この事業が継続していることこそが成果であり、心の交流が今や固い絆となっている。岩美町と国頭村の絆は未来永劫である。」と歓迎を受けた。

これに対し、寺西教育長は、「国頭村での自然体験や平和学習などの貴重な体験が心に刻まれ、子どもの成長に合わせて交流の意味が深まると信じ続けている。」と感謝の意を述べた。また、交流団児童16人による自己紹介は、交流で楽しみにしていること、目標や課題、趣味や特技を交えたもので、交流先の事前学習の様子を伺い知ることができ、互いを理解し合う関係づくりへの意気込みと交流への期待が感じられた。

なお、対面式会場には国頭村児童の保護者など関係者の方々もご参集いただき対面式の歓迎ムードが高まった。

### ②村長表敬訪問

〔 会 場：国頭村役場村長室  
参加者：岩美町交流団 〕

交流初日はホームステイであったこともあり、見るもの聞くもの全てが新鮮で、ヤンバルクイナの鳴き声に大変感動したようだ。食文化や沖縄弁などに直接触れた感想や感動、疑問に思ったことを発表した。

### ③歓迎式・交流会・給食交流

会 場：国頭村立辺土名小学校  
参加者：辺土名小学校全校児童 139 人・7 学級(特別支援学級 1 学級含む)  
岩美町交流団

歓迎会では、岩美町児童によるわが町の紹介がパワーポイントで行われた。

続いて交流会では、国頭村が郷土衣装に身を包んだ辺土名小学校 6 年生による「エイサー」を、岩美町が「傘踊り」の郷土芸能をそれぞれ披露した。この日に向け、心をひとつに練習した成果が発揮され、とても見ごたえのある素晴らしい演技であった。

交流会を終えると、我々議員視察団は辺土名小学校の計らいで、給食を 30 回目のメンバーとなる 4 年生教室で一緒にいただくこととなった。地元食材を使った本場の「タコライス」をごちそうになった。純粹でパワフルな児童との会話が何よりのごちそうであった。

交流事業は一貫して、双方がお互いを尊重し、大切にしたいという温かいおもてなしの思いにあふれ、交流の歴史と絆を感じた。

## 4. 主な質疑応答

質疑：事業継続するため交流運営に工夫している点と交流の成果は如何に。

応答：国頭村では保護者の協力を得て、岩美町では地域の協力なども得て運営しており、交流が地域に広がりつつある。またホームステイにより家族間交流に広がっている。

## 5. 各議員研修後記

### ◎事業の目的をどう捉えるか

- ・児童交流事業は効果を上げており、議員交流の回数は少ないと思うが、その都度、情報や議会のあり方など意見交換ができ、有効だと思う。
- ・交流を通してそれぞれの良いところを学ぶことができる。(ジオパークや世界遺産など)

### ◎事業の成果をどう捉えるか。

- ・それぞれの児童が、地元では体感できない環境や文化について幅広く体験でき、それぞれの児童が視野を広めるための事業として、成果が上がっている。
- ・28 回目ということもあり児童に浸透している。岩美町の児童は行く前からとても楽しみにしている児童が多くいた。普段経験できないことが多いところに行くことができるうえ、一人でホームステイすることにより、子ども一人一人が成長するうえで良い経験になると思う。また国頭村の児童も岩美町に行ってみたいと言う児童が多く、今後も更なる継続・発展が必要な事業だと思う。
- ・教育的交流だけでなく物流も行われ、それぞれの成果はあると思う。
- ・目的や成果は果実あるものになっていると認識でき、継続すべきものと、村議会議員とも共有できたと感じた。

◎事業展開をどのように望んでいるか。

- ・児童交流は現在の様子で続行できればと思う。親同士の交流を行うとか、記念日に家族交流を行ってはどうか。
- ・道の駅同士の産物の拡大や文化祭などでの交流拡大ができればよいと思う。
- ・回数を重ねることにより交流内容にマンネリを感じると思うが、その時は原点に立ち返る必要がある。
- ・教育分野の児童交流のみならず、産業分野（道の駅など）・文化分野（お祭りなど）に拡大すべきと思う。高齢者サロンや家族同士の交流もあっていいと思う。

◎工夫している点は何か。

- ・その土地ならではの行事の紹介や日常のことなど、ここならではの体験を取り入れている。
- ・ホームステイが可能な児童を基本としている点。

## 6. まとめ

28回目となる岩美町・国頭村児童交流事業に同行し、国頭村長をはじめ村議会議長及び議会議員の皆様と意見交換させていただき、4半世紀にわたる交流が深い絆となり、実を結んでいると本事業の成果を確信した。

交流の歴史を紐解くと、参加児童数は1回目が9名（町内9小学校から1名ずつ）、10回目の記念事業から16名（町内6小学校）に増加、また事業内容も11回目から始まった1泊ホームステイが18回目から2泊となり、家族ぐるみの交流の輪が広がっている。

なお、第20回記念大会では記念碑が建立され、記念植樹も行われ、28回目までの交流児童は実に380人を超える。（両村合わせて約760人）

しかし、今日に至るには、学校・教育委員会のみならず保護者や地域の方々などの支援あってこそであり、今後、児童交流からいわみ道の駅の沖縄特産市イベントや麒麟獅子伝統文化交流などに例を見る地域間交流・文化交流等に繋がることを期待している。

また、平和の尊さを肌で感じる貴重な体験は、児童の心に「命の大切さ」「戦争の恐ろしさ」「平和であることへの感謝」など、様々な思いを刻み、深く考える機会になっている。

この思いは、児童交流報告会で在校生に伝えられ共有されてはいるが、来年度から特別の教科となる道徳、或いは特色ある学校づくり事業に平和学習の一環として取り入れることを検討してはどうか。今だ以て戦時下にある世界の国々や平和国家日本の歴史的立場、初代国連大使『澤田廉三』の功績など、沖縄交流が平和学習を通して、更に深い交流に事業展開できるものと思料する。

本事業が、深い絆で実を結んでいる成果を確信するとともに、更なる事業展開の可能性も見出し、継続すべきものであると考察した。

## 調査先2 沖縄県宜野座村 I T オペレーションパーク

### 1. 調査の目的

宜野座村は、沖縄本島中央部の東海岸に位置し、北部は名護市に隣接、南東部は太平洋に面している。人口 5,872 人・2,280 世帯（H28. 4. 1 現在）、面積 31.3 km<sup>2</sup> で昨年（平成 28 年）村制 70 周年を迎えた。豊富な水源と肥沃な土壌に恵まれた自然環境を活かし、農業を中心に発展してきた。近年、観光などの新しい産業が発展しつつある。

宜野座 I T オペレーションパーク（サーバーファーム・サーバーファーム 2）は県内の主要なデータセンターで、日本で最初の本格的公設インターネットデータセンターをはじめ、コールセンター、I T 関連企業支援オフィスを有し、I T 関連企業の誘致・育成・地域活性化及び雇用創出に取り組んでいる。

この取り組みを学び、起業・創業・就職を支援する岩美町地域総合戦略において、海・山・温泉の自然豊かな本町で、I T 関連企業の誘致・支援の可能性を検証し、今後の政策の参考とする。

### 2. 調査の概要

I T オペレーションパークを中心とした企業誘致、雇用創出並びに地域振興について

#### （1）宜野座村 I T オペレーションパーク整備に至った経緯。

平成 10 年に沖縄県マルチメディアアイランド構想が策定された後、沖縄県では本格的な情報通信産業系企業の誘致に着手した。平成 12 年、沖縄北部特別振興対策事業の発足と同時に県関係者等が宜野座村長を訪問し、新しい産業として情報通信産業系企業集積基盤整備の宜野座村への進出を決定。平成 14 年 3 月供用開始となった。

一般社団法人宜野座村サーバーファームは、宜野座村の指定管理を受け、サーバーファームへの企業誘致を行っている。また関係機関と連携し、入居企業への求人情報の提供も行い、新規学卒者や U I J ターン者など人材の雇用促進を目指している。

入居企業は選定委員会 14 名（構成メンバー：村長・副村長・各課長 8・教育長・議会担当常任委員長・副委員長・行政区長）による書類審査で決定している。なお、選定委員会までに企業訪問やプレゼンによる確認を行っている。

#### （2）当該施設の概要及び特徴。

	宜野座村サーバーファーム	宜野座村第 2 サーバーファーム
運営	宜野座村	
事業名	沖縄北部特別振興対策事業	
建設時期	平成 12 年度～平成 13 年度事業	平成 19 年度～平成 20 年度事業
供用開始	平成 14 年 3 月	平成 21 年 1 月
総事業費	2,984,850,719 円（補助率 90%） 【H12 年度：約 22 億・H13 年度：約 7.9 億】	1,246,540,272 円（補助率 90%） 【H18 年度：約 1.08 億・H19 年度：約 11.45 億】
担当省庁	総務省（情報通信基盤整備） 経済産業省（起業立地基盤整備）	総務省（情報通信基盤整備） 経済産業省（起業立地基盤整備） 防衛省（用地取得）
目的	コールセンター及びデータセンター関連の企業誘致を支援するための共同利用型施設を整備し、雇用の創出、人材育成、地域活性化を目的とする。	オペレーション業務、システム開発等関連企業の進出を支援するための共同利用型施設を整備し、新規企業誘致による雇用の創出、情報系人材育成・集積を伴う消費経済等地域の活性化を目的とする。

特徴	両施設は、6,600V高圧を引き込んでおり、メイン受変電設備の二重化（A系/B系）を筆頭に、無停電電源装置（UPS設備：サーバーファーム/200KVA）や、ガスタービン自家発電機（2,000KVA×2基）の設置、雷害対策設備といった電気設備や、沖縄では一般的である車両通勤に対応した約730台分の駐車場設備、拠点内への入域から入室までの3段階（IDCは4段階）のセキュリティチェックを実施するなど、進出する企業の事業展開をサポートする。	
	<p>●無停電電源装置 万一の停電時に、主電源と自家発電機の切替の間、電源を供給する蓄電池設備。</p> <p>●メイン受変電設備 高圧6,600Vを引き込み、第2サーバーファームを含め、最大1,970KWの電力容量をカバーするメイン受変電設備。</p> <p>●免震構造（サーバー棟） データセンターを有するサーバー棟には、積層ゴムアイソレーターと鉛ダンパーを免震層に設置することで、地震への高い安全性を確保している。</p>	<p>●無停電電源装置 各部屋のコンセントへの電源に対し、万一の停電時に、主電源と自家発電機の切替の間、電源を供給する蓄電池設備。</p> <p>●サブ受変電設備 第2サーバーファームの心臓部。 メイン受変電設備を経由することでガスタービン自家発電機からの供給にも対応。</p> <p>●雷害対策設備 雷による誘導サージ等から導入機器を保護。誘導雷対策をとっており、設置等電位化、避難器の多段化、耐雷トランスの設置、機器絶縁対策等をとっている。</p>
用途	データセンター・コールセンター	コールセンター・事務所
面積	敷地面積：9995.01㎡ 建築面積：3913.40㎡ 延べ面積：6637.21㎡	敷地面積：34412.46㎡（サーバーファーム敷地含む） 建築面積：2115.06㎡ 延べ面積：4103.41㎡
効果	<p>施設開設に伴い、村内雇用創出という面では、当初設定目標の100名に達していない。地域活性化という面ではコンビニエンスストア・給油所等への経済効果が期待されている。</p> <p>入居企業業績を考慮し、施設インフラ整備の充実を図っている。</p> <p>◎施設設立以前は、宜野座村のインフラ環境はISDN。設立後は、光回線を開通している。</p> <p>◎村法人税は増収。村内法人税収のうち約10%が入居企業税収である。</p>	
入居企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリックス・ビジネスセンター沖縄（株）</li> <li>・NTTビジネスソリューションズ（株）</li> <li>・（株）アクセルネットワークス</li> <li>・沖縄クロス・ヘッド（株）</li> <li>・クオリサイトテクノロジーズ（株）</li> <li>・（株）okicom（ドローン活用測量システム）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（株）千明社（デジタル印刷・開発）</li> <li>・（株）ティーエスネット（CC・データ入力）</li> </ul>
入居率	85%	20%
計画就業者数	460名	500名
就業者数	227名（H29.4.1現在）	72名（H29.4.1現在）
県北部地域	193名（64.5%）	
県中部地域	83名（27.7%）	
県南部地域	23名（10.0%）	
宜野座村	【再掲】 32名（10.7%）：男性10名・女性・22名	

(3) 企業誘致、人材の集積、施設運営を進めていく為の3つのキーワード。

■キーワード①：働く環境の整備・充実

#### 企業支援

○IT産業に特化した施設整備

・受変電設備の二重化や自家発電機、UPS設備による無停電化、データセンター機能を持つサーバー棟では免震構造を採用するなど、万一の地震災害にも備えている。

○低廉な価格での施設提供

- ・坪当たり 6,000 円/月(共益費や使用料含む)未満の低廉な価格設定で、企業の初期費用、ランニングコストの削減に貢献。

(例：5 m<sup>2</sup>/人として 25 人規模企業で約 17 万円/月)

○三段階のセキュリティーチェック

- ・敷地内入域時の警備チェック、施設玄関での I C カード入館チェック、各部屋入り口での入室チェックの三段階での厳重なセキュリティーチェック。

**労働者支援**

○通勤に不可欠な駐車場の整備 (730 台以上の駐車場を確保。)

○就業者の声を反映した施設整備

- ・就業者の意見を施設内環境改善に活かす。(例：女性用トイレの増設)

■キーワード②：くつろぎの環境整備

**労働者支援**

○自然豊かな立地条件

- ・目の前に広がる海と青い空。就業者にゆったりとした時間を感じさせる。

○カフェテリアからの贅沢な眺望

- ・サーバーファーム 2 F にあるカフェテリアからの眺望は、ここにしかない贅沢。

○青い海と広がる空を体感できる屋上広場

- ・第 2 サーバーファームの屋上広場は、慰労会や懇親会などの会場に活用。

○自然を生かしたレクリエーション施設

- ・施設周辺のビーチではキャンプや海水浴など、企業間でのレクリエーションが可能。

■キーワード③：住環境の整備・充実

**労働者支援**

○交通の利便性

- ・沖縄本島のほぼ中央に位置し、那覇 I C から車で約 40 分。

○医療設備の充実

- ・人口約 5,800 人の小さな村であるが、総合病院や 3 つの歯科医院があるなど、医療施設環境は充実している。

○豊かな子育て環境

- ・村内には、3 認可保育園、3 小学校及び幼稚園と中学・高校が各 1 校ずつある。豊かな自然の中で愛情に生まれ、のびのびと暮らせる環境がある。

○上下水道の完備

- ・国営の漢那ダムと 4 つの村営ダムを有する水資源の豊富な村。下水道は集落排水事業で整備されている。

○集合住宅の増加

- ・平成 11 年度以降増加している。(全て民営住宅)

〈参考〉平成 11 年度：63 棟・253 戸⇒平成 20 年度：98 棟・595 戸

○豊富な体育施設で健康増進

- ・スポーツ健康村を目指す宜野座村には、プロ野球阪神タイガースの春季キャンプが行われる野球場や宜野座ドームをはじめ、陸上競技場、体育館など、様々な体育施設が整備されている。入居企業の方々の健康増進に有効活用している。

### 3. 主な質疑応答

質疑：大手企業の入居が前提で建設計画が進んだのか、建設後募集したものか。

回答：宜野座への建設計画に合わせ I T 進出希望企業があり、宜野座への建設が決定した。

質疑：サーバーのメンテナンスはどのようにしているのか。

回答：各企業グループで行っている。

極秘のマニュアルに基づいて行うもので、大事が生じても企業関係者以外は立ち入り禁止である。

質疑：エンジニアといった人材を育成する大学や専門学校は県内に結構あるのか。

回答：国立高専が名護市にある。また公立学校法人名桜大学が平成 6 年から開校しているが、就活にあたっては教授が県外志向であった。U I J ターンも活用しながら宜野座への就労を支援している。名護市やうるま市からの就職が多い。

質疑：建物は公共施設である。中に入っている償却資産は各企業の所有物であるが、税収は投資より大きいのか。

回答：各企業の使用料と指定管理委託料で本施設の運営をしている。設備投資に充てるための中長期的な積立目標額を年間 1,500 万としているが、現実的には、法人税は年間約 3,600 万円で、入居企業がそのうち 10% の約 360 万であり、一般会計から持ち出ししていただいている。

### 4. 各委員研修後記

#### ◎施設について

- ・相当早くから取り組みをしている施設で、現在の I T センターとしては素晴らしいセンターだ。しかし、企業誘致に苦勞しており、空室が多く、その対策に苦慮している。
- ・多くの企業が入ることができる大規模施設だ。事業費の 90% が国の補助金だ。
- ・環境、福利厚生、セキュリティは充実している。
- ・万一の際、10 分間の無停電電源装置や那覇空港の 2 倍の規模で 140 秒で起動できる自家発電機の設置や免震構造など、安定環境を至上命題として運営されている姿勢が大変印象的であった。また、このような保障された環境でありながらも、賃料はそれほど高額ではないように感じた。なお、空室があることや無停電電源装置に用いるバッテリーは特殊で高額だが、定期的な交換が必要で、経営面では苦戦されている。

#### ◎企業誘致について

- ・なかなか厳しいのが現状のようだが、今後もいろいろな工夫や、条件の整備を行い、企業誘致を進める必要があると思う。I T 産業だけでなく、物を作る生産企業の誘致も必要だと思う。
- ・センター内はまだ空きがあり、上手くいっていない部分もある。
- ・沖縄県宜野座村の規模からして、I T のみに特化した企業誘致は無理がある。業種を幅広く誘致した方がいいのではないか。

#### ◎雇用創出について

- ・地元住民の雇用が、思うように進んでいない現状を話された。今後、どのような確保をするかが問題で、やはり、県外、村外へ仕事を求める傾向は続くとのことだった。
- ・上手くいっていない部分もある。地域の特性に見合った職業を選択できたらなお良い。
- ・沖縄県内に限らず、本土からの雇用も必要と思う。

#### ◎地域振興施策について

- ・ITセンターはいろいろな情報を管理するため、情報の漏洩に一番神経を使う閉鎖型の企業が多い。このため、社員の行動もおのずと限られてくる。企業を誘致しても、それが地域の振興に直接結びつかないところがある。
- ・施設を地域振興の核とする点は認めるが、補助率の甘い汁に乗ってしまったのではないかと。少し背伸びしすぎの感があると思う。

#### ◎その他

- ・今の国の流れ、企業の在り方に一致しているセンターだと思うが、なかなか計画どおりに企業誘致ができないことに不安が残った。
- ・きれいな海が見える施設なので、他県などから移住も含め、更に工夫が必要だ。
- ・今のままの入居率（第2サーバーファーム20%）では、施設の維持管理が難しくなるのではないかと。

### 5. まとめ

企業のグローバル化が進む昨今、東アジア及び東南アジアの中心に位置し、日本とアジア諸国を結ぶ地理的に優位な沖縄県は、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むことを可能にする「ビジネス拠点」として注目されている。県の戦略産業として、情報通信産業の振興に力を入れてきた結果、2017年1月現在で情報通信関連企業427社が立地し、約2万8千人の新規雇用を生み出すに至っている。

宜野座村においては、情報通信産業特別地区（県内5市村）の1つに選ばれている。情報通信産業の立地条件が良く、リスク分散の課題適応、充実した支援制度を活用した事業を展開しており、平成25年9月には398人の雇用を生み出している。

特にITに特化した施設整備やくつろぎ空間の整備、定住につながる住環境整備や子育て環境整備、医療施設の整備など人材集積の為の設備投資がなされており、労働環境は理想的であった。

しかしながら、IT産業においては、取り扱う情報内容によっては誘致条件レベルが上がり、企業が求める人材を地元では確保できない課題や、企業独自のセキュリティー体制を施設管理者側が容認せざるを得ない現実があった。

岩美町においても、ITがもたらすイノベーション（新しい手法）を漁業や観光業等の各産業分野に応用し、産業全体の振興を図るとともに、事業マッチングを通じて新たなビジネスやサービスを創出するチャンスが、近い将来訪れるものと思料する。

また、ワークライフバランスを重視した仕事スタイルに代表されるサテライトオフィスの需要・普及も進むものと期待する。

今後も、定住支援（教育・医療の充実等）や震災の少ない地理的環境、豊富な自然などの好条件を活かした町の魅力発信と、町づくり・人づくりの歩みを止めてはならない。